

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社

上場取引所 大

コード番号 2162 URL http://www.n-ms.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 末廣 紀彦 (TEL) 03-5333-1711

定時株主総会開催予定日 平成25年6月28日 配当支払開始予定日 平成25年7月1日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,869	22.1	387	54.1	564	112.0	235	△82.6
24年3月期	31,832	54.0	251	△58.3	266	△54.4	1,356	49.4

(注) 包括利益 25年3月期 724百万円 (37.2%) 24年3月期 1,154百万円 (32.7%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	2,303	42	2,219	98	6.6	3.0	1.0
24年3月期	13,552	23	12,741	57	49.4	2.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
25年3月期	19,061	6,523	19.7	36,745	45		
24年3月期	18,709	5,839	17.9	32,707	18		

(参考) 自己資本 25年3月期 3,756百万円 24年3月期 3,343百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	145	△222	△382	3,527
24年3月期	596	667	949	3,873

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
25年3月期	—	0 00	—	400 00	400 00	40	3.0	1.5	
26年3月期(予想)	—	0 00	—	300 00	300 00	30	13.0	0.9	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	19,300	△0.7	△125	—	85	△81.6	0	—	—	—
通期	45,000	15.8	820	111.5	1,000	77.1	500	112.3	4,890	45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 志摩電子（深圳）有限公司） 除外 1社（社名 ）

（注）詳細は、添付資料25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 27「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	108,055株	24年3月期	108,055株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,815株	24年3月期	5,815株
③ 期中平均株式数	25年3月期	102,240株	24年3月期	100,074株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,589	△2.4	48	△79.4	89	△58.9	55	△37.4
24年3月期	12,902	4.2	236	△51.7	216	△54.8	87	△55.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	538	26	518	76
24年3月期	878	50	825	95

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
25年3月期	6,393	1,588	1,588	1,572	24.5	15,333	39	
24年3月期	6,562	1,572	1,572	1,572	23.7	15,195	13	

（参考）自己資本 25年3月期 1,567百万円 24年3月期 1,553百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成25年5月23日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は T D n e t で同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	27
(表示方法の変更)	27
(追加情報)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(会計方針の変更)	46
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、ギリシャ財政問題に端を発した欧州債務リスクにおいて新たにキプロス問題が発生する等、依然として問題解決に向けての道筋が見えない中、ここ数年世界経済を牽引してきた中国が経済成長を鈍化させ、米国も景気回復の足取りが重い状況が続いております。このように世界景気の動向は、依然として先行きに不透明感が残る中で推移してまいりました。

一方、わが国経済においては、自民党政権が打ち出す金融政策、財政政策、成長戦略を柱とするアベノミクスに対する期待が先行する中、日銀も新総裁の下で失われた20年の象徴でもあるデフレ経済からの脱却を表明し、大胆な金融緩和と政策を展開し始めたことから、大幅な円安、株高がもたらされました。GDPの2倍にまで債務が増加したわが国財政状況に対する悲観的見方も依然払拭しきれていないものの、国内経済の閉塞状況は、若干ながら明るい兆しが見えつつある状況に変化してまいりました。

こうした環境下、当業界においては、わが国のメーカー各社が国内生産拠点の縮退と海外移転の推進を標榜していることから、これまでのように事業規模を維持、拡大することが難しい状況となっております。一昨年の東日本大震災、タイ大規模洪水以降、メーカー各社はBCPの観点も踏まえて調達体制、生産体制、供給体制の見直しを進めており、当業界での予想を遥かに上回るスピードで拠点体制の再構築が進んでおります。また、国内生産においては、コストダウン要請が頻発しており、当業界各社も給与単価等のコスト抑制を図らざるを得ず、その結果、採用活動並びに採算性確保に多大な影響を及ぼす状況を招いております。円高がハイピッチで是正された国内経済環境においては、理論的には輸出企業の採算性改善をもたらすことになることが想定されるものの、当連結会計年度においては海外拠点生産品の国内回帰等、目に見える大きな変化が顕著になるには至らないまま推移してまいりました。

これに際し、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「neo EMS」という事業戦略コンセプトに基づき、下記の事業セグメント別の事業ミッションを遂行し、一定の成果を上げてまいりました。

- ・インラインソリューション（IS）事業：主力事業として国内市場での一層の競争力向上と海外市場の開拓
- ・カスタマーサービス（CS）事業：高採算事業モデルの追求と国内市場での事業拡大、海外市場参入準備
- ・グローバルエンジニアリング（GE）事業：「neo EMS」に不可欠な事業との認識の下、他事業とのシナジー追求
- ・エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業：グループモノづくり力向上を目指し、国内、海外の事業基盤再構築

また、当連結会計年度においては、上記「neo EMS」の事業戦略コンセプトについてグループ内での共有化を一層進めるべく、グループ内各社の垣根を越え、事業セグメント間シナジーの極大化を目指して新・中期経営計画の策定を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高38,869百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益387百万円（前年同期比54.1%増）、経常利益564百万円（前年同期比112.0%増）、当期純利益235百万円（前年同期比82.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の組み替えた数値で比較しております。

#### ① IS事業

わが国のメーカー各社は、一昨年発生した東日本大震災、タイ大規模洪水の教訓を踏まえ、グローバル的視点に立脚した拠点戦略の再構築を目指し、部材の調達活動、生産活動（基板実装、製品組立）、供給活動等、製造プロセス全般にわたる見直しを戦略的に進めております。

当連結会計年度におきましては、政府、日銀が連携して打ち出す金融政策を好感し、円高が是正され、円安方向に推移しておりますが、メーカー各社のグローバル拠点戦略の展開に大きな変化をもたらす状況までには至っておりません。当社グループのクライアントであるメーカー各社においては、調達地、生産地、消費地のあるべき姿を見据え、為替動向、労働賃金、カントリーリスク等を総合的に勘案し、生産拠点の国際的分散体制の確立を標榜しております。

こうした状況下、国内IS事業は、同業他社との比較において、「neo EMS」の事業展開において提示できるソリューションメニューが圧倒的に多いこと、一貫してモノづくりに拘り続け、製造請負力で優位にあること、EMS事業及び海外人材派遣事業の海外拠点を複数構え、海外生産も含めたグローバル提案力を有していること等からクライアントより高い評価をいただくことができました。特に海外への生産移転を検討するメーカー各社に対しては、国内でのアウトソーシングの域を越え、海外での製造派遣、製造請負といったサービスメニューを有することが他社との完全差別化に繋がることから、中国の北京中基衆合国際技術服務有限公司（以下、中基衆合）、ベトナムのNMSインターナショナルベトナム有限会社（以下、nmsベトナム）を全面支援しながら新規案件獲得に向けた営業活動を精力的に進めてまいりました。中基衆合においては、尖閣諸島問題に端を発する反日デモの発生等、改めて中国でのビジネスの難しさに直面することとなりましたが、一方で日系メーカー各社は、中国における労働賃金の上

昇に加え、デモ活動等の労働争議への対応に窮しており、当社グループの提案する付加価値の高い製造派遣、請負事業への関心が高まる傾向にあります。このように、変化の激しい経営環境におけるビジネスリスクを認識しつつも改めて大きなビジネスチャンスも感じることとなりました。

この結果、売上高9,538百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント損失77百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

#### ② CS事業

当社グループにおけるCS事業は、事業規模は小さいながらも人材ビジネスを展開する同業他社が有していないユニーク且つ高い採算性を誇る事業モデルであり、当業界においては差別的優位性を有するビジネスであると認識しております。特にCS事業の拠点であるテック（自社工場）は、当社グループが標榜する「neo EMS」の事業展開において人材の需給調整基地であり、且つ人材の付加価値向上を図る教育施設でもあり、サテライト的に点在するクライアント拠点の中核にあるマザー工場の役割を担ってまいりました。当該機能は、当社グループの傘下に入ったEMS事業を展開する志摩グループ（株式会社志摩電子工業及び同社の子会社である香港法人、マレーシア法人、香港法人の製造委託先である中国委託工場）及びTKRグループ（株式会社テークアール及び同社の子会社である国内法人3社、マレーシア法人2社、香港法人2社、中国法人）の各工場との機能分担も進め、現在、当社グループの総力をあけて「neo EMS」を戦略展開しております。

このように「neo EMS」の戦略展開においても重要ミッションを有する当該事業ですが、当連結会計年度においては新規大型受注案件の獲得には至らず、主力の家庭用ゲーム機、携帯電話の修理ビジネスにおいても厳しい事業環境下でこれまでのような事業成長を確保できませんでした。また当連結会計年度においても、前期同様に海外での人材ビジネスを展開する中基衆合、nmsベトナム、EMS事業を展開する志摩グループ、TKRグループとの連携強化を一層進め、海外での事業機会の可能性についてマーケティング、ビジネスモデル検討等のフィジビリティスタディを実施してまいりました。

この結果、売上高2,386百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント利益118百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

#### ③ GE事業

GE事業は、当連結会計年度においては前期に引き続き、先ずは国内マーケットでの技術者派遣事業に注力し、日本人技術者の確保が難しい状況をビジネスチャンスと捉え、当社グループの海外法人与連携して外国人技術者を国内メーカーに派遣するビジネスモデルに再度ブラッシュアップをかけてまいりました。特に中国法人の北京日華材創国際技術服务有限公司、中基衆合を通じた中国人技術者の確保、ベトナム法人であるnmsベトナムによるベトナム人技術者の確保を進めることにより同業他社との差別化を図ってまいりました。

また、傘下に収めたEMS事業を展開する志摩グループ、TKRグループと連携を取り、新たな受託型の設計業務の開発にも注力するとともに志摩グループの技術者、TKRグループの技術者を当社グループ内の生産変動に合わせて派遣する等、「neo EMS」としての事業展開を実践してまいりました。

この結果、売上高611百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益25百万円（前年同期比447.9%増）となりました。

#### ④ EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当連結会計年度における当該事業は、当社グループ内のIS事業、CS事業、GE事業との事業シナジーが発揮され、当社グループにて標榜する「neo EMS」がより戦略的に事業展開されることを目指してまいりました。昨年4月に設置したグループ横断的営業戦略組織が機能し、重要顧客（キアアカウント）に対する本社営業を精力的に進めてきた結果、新規受注を獲得するに至っております。また、複数事業に跨る案件の受注が増え始める中、当該事業が当社グループの中でCS事業拠点のテックに並んで「neo EMS」のマザー工場として一定の役割を担うようになっており、「neo EMS」展開における人づくり機能、モノづくり機能の重要部分を分担する機運が高まってまいりました。

当該事業は、国内よりも海外に軸足を置き、国内生産拠点の海外移転を始めメーカー各社が抱える国内外での各種アウトソーシングニーズに対して多様なソリューションを提供する当社グループに不可欠な事業となっております。こうした中、当連結会計年度において発生した中国での反日デモは、当該事業においても軽微ながらも影響を及ぼすこととなり、中国のカントリーリスクを認識せざるを得ない状況となりました。しかしながら、一方で中基衆合との連携において「neo EMS」としての事業展開を進めることが中国に進出する日系メーカーのニーズに応えられるということも合わせて認識することができました。

この結果、売上高26,333百万円（前年同期比39.0%増）、セグメント利益320百万円（前年同期比2,043.9%増）となりました。

なお、2011年7月にTKRグループを連結子会社としており、前年同期比較においては、TKRグループの前第2四半期連結累計期間の業績は支配獲得日より前であるため、前連結会計年度の業績に含んでおりません。

また、株式会社志摩電子工業及び志摩電子工業（香港）有限公司の第1四半期会計期間の業績は、決算日を3月31

日から12月31日に変更したことにより、当期首の利益剰余金に計上しているため、当連結会計年度の業績に含んでおりません。

次期の見通しにつきましては、当社グループは引き続き「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下でグループの強みを徹底的に追求してまいります。数値目標としては、グループ全体で売上高45,000百万円、営業利益820百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益500百万円の達成を目標と見込んでおります。

I S事業におきましては、メーカー各社のニーズにタイムリーに応えるべく、常にクライアント動向の的確な把握に努め、過去から培った豊富な請負化実績を活かしながら製造分野以外の新規分野においても積極的な請負化提案を実施してまいります。また、国内から海外に製造拠点が移設する場合においても多くのビジネスチャンスをつかめるよう、中国で労務派遣（製造派遣、技術者派遣）を本格的に展開する中基衆合、ベトナムで事業展開するnmsベトナムとの連携を一層強化してまいります。このように国内、海外の両面で複数のソリューションメニューを用意し、的確にクライアントニーズに応じていくことによって、日本のモノづくりを支援し、クライアントメーカーの戦略的パートナーとなることを標榜いたします。また、国内での事業展開においては、激化する競争環境を鑑み、一定の規模を維持することを前提とし、当社の標榜する「neo EMS」の事業戦略コンセプトに賛同する同業他社との合従連衡も模索してまいります。

C S事業におきましては、これまで幾多の困難においても每期増収基調を維持し続けていた当該ビジネスモデルの強みを改めて点検し直し、当連結会計年度において新規事業の獲得が十分でなかったことを反省し、更なるビジネスチャンスを模索してまいります。国内メーカー各社において、国内製造拠点の海外移転が今後も一層検討される状況下、当社グループが得意とする修理業務は、日本国内に必ず残る業務分野と認識していることから、今後も確実に修理事業の拡充を図ってまいります。特に次期においては新規案件の取り込みを事業課題の第一に掲げ、積極的な営業活動を進めてまいります。また、これまではBtoBのビジネスモデルを前提としてまいりました当該事業であります。新たにBtoCのビジネスモデルの構築も視野に入れ、各種試みを進めてまいります。特にインターネット上のクラウド環境をプラットフォームにした新たなビジネスモデルのフィジビリティスタディも開始し、中長期的視点において日本国内での多品種少量生産への対応力を高める体制を構築してまいります。

G E事業におきましては、需要拡大が図られずとも堅調にビジネス展開できるよう、収益維持と採算性の改善に力点を置いてまいります。具体的には、前連結会計年度において統合したE S事業とG S事業のシナジーが一層発揮されるよう経営資源の有効活用を図ります。また、中国国内の複数の大学に講座開設しているnmsコース（日本語と生産管理にかかる教育プログラム）の見直し、ブラッシュアップを図り、日本国内のメーカー各社への技術者派遣を増やすとともに中国国内でも中基衆合と連携し、日本メーカー向けの技術者派遣の拡大を図ってまいります。また、ベトナムにおいても中国国内で構築してきたインフラと同様のものを構築すべく、各種チャネル開拓を進めてまいります。

EMS事業につきましては、志摩グループ及びTKRグループの2つのグループの企業間シナジーを高めるとともにI S事業、C S事業、G E事業とのビジネスシナジーも追求してまいります。次期の戦略といたしましては、先ず国内及び海外において「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下、主力であるI S事業等（人材ビジネス）との事業面のコラボレーションを図り、メーカー各社が有する幅広いニーズに応じていくことを第一といたします。特に中国国内においては、TKRグループの中宝華南電子（東莞）有限公司（東莞EMS工場）、志摩グループの深圳来料加工工場のある華南地区内で、中基衆合の進める労務派遣（製造派遣、技術者派遣）とのビジネス融合をすすめ、「neo EMS」としてのビジネスモデルの一層の強化を図ってまいります。また、志摩グループの深圳来料加工工場については、中国本土内でのビジネスチャンスを拡大すべく、本事業年度内での独資化を目指してまいります。一方、国内においては、事業構造改革を進める各種メーカーに対して事業継承の受け皿会社として、メーカー各社が事業継続に窮する事業分野についての事業移管を受け、新規技術分野の拡充と新規顧客の拡大を図ってまいります。将来、当該承継事業が海外へ事業移管されることまでを視野に入れた事業継承戦略を構築してまいります。以上のように国内外においてI S事業、C S事業、G E事業において取引のあるクライアントメーカーからの受注拡大を目指し、当社グループとしての事業シナジーを最大に発揮するための事業間連携を高め、営業面、技術面での精力的な活動を進めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は19,061百万円となりました。

流動資産合計は13,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が507百万円、製品が269百万円、原材料及び貯蔵品が226百万円増加しましたが、現金及び預金が254百万円、有価証券が326百万円、仕掛品が22百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は5,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が166百万円、無形固定資産が136百万円増加しましたが、投資その他の資産が242百万円減少したことによるものです。

負債合計は12,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円減少いたしました。

流動負債合計は10,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が112百万円、未払法人税等が28百万円増加しましたが、未払金が48百万円、短期借入金が68百万円、未払消費税等が39百万円、賞与引当金が46百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は2,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少いたしました。これは主に社債が100百万円、長期借入金が81百万円、繰延税金負債が33百万円減少したことによるものです。

純資産合計は6,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ684百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が194百万円、少数株主持分が269百万円、為替換算調整勘定が197百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ345百万円減少し、3,527百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は145百万円の収入（前年同期比75.6%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益458百万円（前年同期比68.2%減）、減価償却費522百万円（前年同期比101.9%増）等となり、主なマイナス要因は、売上債権の増加168百万円（前年同期は608百万円の減少）、たな卸資産の増加270百万円（前年同期は590百万円の減少）、仕入債務の減少141百万円（前年同期比84.9%減）等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は222百万円の支出（前年同期は667百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、有価証券の売却による収入256百万円（前年同期はなし）、定期預金の払戻による収入304百万円（前年同期比20.5%減）等となり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出582百万円（前年同期比254.2%増）、無形固定資産の取得による支出182百万円（前年同期比686.3%増）等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は382百万円の支出（前年同期は949百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入1,319百万円（前年同期はなし）等となり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出1,550百万円（前年同期比117.8%増）、社債の償還による支出100百万円（前年同期比32.4%減）、配当金の支払額40百万円（前年同期比3.2%増）等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	17.9	19.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.6	41.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2. 株式時価総額については、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

（注）3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注）4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な使命であると認識しつつ、一方で企業成長を実現するための事業戦略の展開に備え、適正な資金量を内部留保することも重要であると考えており、株主還元と内部留保のバランスに留意しながら配当を実施することを配当政策の基本方針に据えております。また、株主還元の方法としては、配当金だけでなく、自己株式取得も選択肢の一つと位置づけております。

上記配当基本方針に則り、当連結会計年度の株主還元につきましては、配当金、自己株式取得を合わせた総還元性向において20%を中期目標とし、期末配当金を1株あたり300円とすることを期初より公約し、公約通り配当する予定であります。

次期配当につきましては、配当金、自己株式取得等の株主還元を総合的に検討し、当期同様に総還元性向20%を中期目標とし、その実現を目指してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成25年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 法的規制等について

当社グループの主力事業であるI S事業は、取引先構内での製造請負事業と製造派遣事業にて構成されております。製造請負事業につきましては、管轄省庁の許認可を必要としておらず、労働省告示第37号にて示される労働者派遣との区分に則り、事業を推進しております。一方、製造派遣事業は、労働者派遣法に準拠して厚生労働大臣への届出を必要とする事業となっております。「製造派遣の原則禁止」を盛り込んだ労働者派遣法改正法案は、結果的に当該条文が削除されて平成24年4月に公布されました。当初より製造派遣が常用型派遣にのみ認められると予想されていた当該法案がその必要性を求めなくなったことで、多くの同業者の努力義務のハードルが低くなりました。当社グループの場合、これまで常用型雇用を基本としてまいりましたので、当該法案の決着にはいずれにしてもあまり影響を受けることはございません。

元来、当社グループでは、I S事業の推進にあたっては請負化を事業方針としており、担当業務の特質、取引先の意向等を勘案し、取引先と十分に協議を行った上で各地方労働局より発布されている「適正請負にかかる自主点検ガイドライン」に準拠した入念なチェックを実施する等、遵法に対応しております。

しかしながら、労働局等所轄官庁が当社取引先及び当社グループの運用実態に対して基準を満たしていないと結論付けた場合には、取引先及び当社グループに対する是正勧告、業務改善命令、事業停止命令等の行政指導が発せられる恐れがあります。そうした指導を受けた場合、当社グループの経営、業績にも重大な影響が及ぶ可能性があります。また、現行法令の改正やその運用方法の見直し等により、請負会社に対する規制強化が図られた場合には、取引先及び業務請負会社である当社グループに対して、より高度なコンプライアンス体制が求められる可能性があります。

## ② 取引先企業の生産変動について

当社グループの主力事業であるI S事業における製造派遣、製造請負、C S事業及びEMS事業における製造受託においては、当社取引先メーカーの生産状況に合わせてソリューションサービスを提供しております。当社グループは、メーカーの意向に従って増産、減産といった生産変動に対応することでメーカー側のコスト構造をより変動費化する役割を担っております。現在、当社グループの最も取引量の多い取引先業種は、エレクトロニクス分野のメーカーであります。当該業界の企業は、国内に留まらず全世界に製品を出荷しており、出荷先の景気動向が生産数量に大きな影響を及ぼす状況となっております。また近年のデジタル化技術の進展に伴い、製品ライフサイクルの短縮化とコストダウンスピードの迅速化が求められており、生産変動は頻繁に生じております。さらに取引先メーカーは、労働者派遣法改正、為替変動、コストダウン要請等の課題も抱えており、グローバルな視点での生産拠点最適化を模索しており、生産拠点自体の統廃合も戦略的、機動的に行なわれております。

こうした取引先企業の生産動向の変化や生産拠点戦略の変更等は、今後も規模の大小を問わず常に生じるものと考えられます。取引先企業の大規模且つ急激な生産変動が生じた場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 現場社員の育成・確保について

平成25年3月31日現在、当社グループにおいては5,700人を超える現場社員を雇用しておりますが、取引先からのニーズ、給与水準他を総合勘案した結果、その大半を20代前半から30代前半にかけての若年層にて構成しております。しかしながら、我が国の若年人口は、出生率の低下もしくは少子化によって昭和60年代から減少しており、今後、この傾向は長期にわたって続くことが厚生労働省人口問題研究所などによって予測されております。また、若年ゆえの職業意識の欠如、技能スキル・経験の不足等、生産性向上の障害となる事象も散見され、絶え間ない指導・育成体制の構築が求められております。こうした若年人口の減少傾向下での若年現場社員確保策として、当社グループは携帯電話を活用した応募サイトを活用する等の新しい採用ルートを開発し、人材確保の改善を図っております。ま



た、若年現場社員の職業意識の向上と技能スキル向上等につながる人事制度（評価制度、給与制度、表彰制度、教育制度、他）を構築し、社員育成を図っていくことを計画しております。

特に当社グループが標榜する請負化推進は、労働者派遣法の改正に対しても有効な処方箋であります。有能なモノづくり人材を確保することが大前提となるため、一定水準の現場社員の育成、確保が一層求められていくものと考えます。

以上を踏まえ、当社グループは請負化を推進し、モノづくりにより深く関与していく過程で現場社員の確保・育成のための施策を的確に展開してまいります。しかしながら、当該施策が目論見どおり機能せず、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに進まない場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 労働災害等のリスクについて

当社グループの推進する I S 事業、C S 事業、EMS 事業は、取引先メーカーの工場構内、自社テック、自社工場等において、製造請負、製造派遣、製造受託を行っております。製造受託は勿論、取引先メーカーの工場構内で行なう製造請負においては、取引先メーカーとの業務請負契約によって生産量や生産期限、品質あるいは取引先企業の備品を使用するにあたっての備品管理といった領域まで責任を負っております。一方、製造派遣は法律上、人材を取引先メーカーに派遣し、派遣した人員の指揮命令等の労務管理が派遣先に委ねられる形態となっております。

製造受託、製造請負の取引形態と製造派遣の取引形態では、業務を遂行する現場社員が労働災害に見舞われた場合において責任主体が異なり、製造派遣においては取引先メーカーがその損害についての責任を負うのに対し、製造受託、製造請負は当社グループが責任を負うこととなります。

当社グループは、こうした労働災害の責任を問われることが多くとも、モノづくりを主体的に行なうことのできる製造請負を積極的に展開しております。労働災害に関しましては、基本的に労働保険の適用範囲内で解決されるものと考えておりますが、当社グループの瑕疵が原因で発生した労働災害において、被災者が労働保険の適用を超えて補償を要求する等、訴訟問題に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ MBOファンドが筆頭株主であることについて

当社グループは、ベンチャーキャピタルである株式会社ジャフコが運営する「ジャフコ・バイアウト2号投資事業有限責任組合」及び「JAFCO Buyout No. 2 Investment Limited Partnership(Cayman)L.P.」の2つのMBOファンドから出資を受け、平成16年10月にMBOを実施いたしました。その後、当社グループがジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））への上場を果たしたこともあり、平成25年3月31日現在の当該2ファンドによる合計株式保有比率は合計37.3%に低下することとなりましたが、依然として筆頭株主の地位にあります。

当該2ファンドは、純投資を目的とする投資ファンドであることから、今後もキャピタルゲインの極大化を使命として売却時期を模索してくることになります。当該2ファンドの解散期限は、平成26年12月31日であり、当該時期が近づけば一層売却インセンティブが高まり、現行の経営体制の存続是非を問うことなくキャピタルゲインだけを追求する場面が到来することも想定されます。

このように現在の当社筆頭株主である当該2ファンドの特性を踏まえた時、株主構成が劇的に変化することも予想され、結果として、現行の経営体制が変更されることも想定されます。その場合、当社グループのビジネスモデル、経営体制をはじめ当社企業価値等に大きな変化が生じる可能性があります。

#### ⑥ 取引先メーカー及び応募者等の情報管理について

当社グループは、当社グループが展開する事業の特性上、取引先メーカーの生産計画や新製品の開発にかかわる機密性の高い情報に接することがあります。また、5,700人を超える現場社員を維持、増加させる過程で生じる応募者及び退職者を含めた社員の個人情報を知りうる立場にあります。従いまして、これらの情報管理はきわめて重要であると認識しております。

取引先メーカーから得る企業情報に関しては、当社社員に対して入社時における秘密保持の誓約書を提出させ、その上で当社グループと取引先メーカーとの間で業務委託契約を締結し、機密情報の管理の徹底を図っております。

また、社員の入退社の際に得る個人情報に関しては、入社前の採用活動段階よりその取り扱いには十分に留意しており、採用候補者に対しては採用試験の可否結果判明後の履歴書等の保管または廃棄にかかる対応方法について本人の意思確認をする等、個人毎の情報管理の徹底を図っております。

このように当社グループでは、秘匿性の高い企業情報、個人情報の情報管理に万全を期していると考えておりますが、何らかの要因で当社グループから取引先メーカーの企業情報や個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用が失墜し、業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 為替レートの変動

当社グループは、株式会社志摩電子工業の子会社である香港法人、マレーシア法人及び株式会社テーキアールの子会社である香港法人、中国法人、マレーシア法人がいずれも海外連結子会社となることから、各法人の現地通貨建て財務諸表については、収益、費用、資産、負債、資本に関して米国ドル、香港ドル、中国人民元、マレーシアリングット等を円換算して連結財務諸表を作成することとなります。当社グループにおける海外通貨取引は、仕入、製造、販売といった一連の製造プロセス全般に関わるものであり、取引の量、時期等が為替レートの変動によって日本

円換算の財務諸表に直接変動を与えることとなります。

当社グループでは、こうした為替レートの変動に対して、グループ内外国通貨の融通を行なう、取引先との間で同一通貨での仕入、販売を実施することを前提とする、為替予約を実施する等、為替変動のリスクを最小限となるようヘッジ手段を実行する予定としておりますが、急激な為替変動が生じた時には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

#### ⑧ カントリーリスク

当社グループは、株式会社志摩電子工業の子会社である香港法人、マレーシア法人及び株式会社テーキアールの子会社である香港法人、中国法人、マレーシア法人が海外現地法人であること、また株式会社志摩電子工業の香港法人と来料加工スキームにて繋がる中国委託工場を有すること等から海外各国の独自のビジネス環境を前提として事業展開を進めております。

当社グループが進める海外事業は、主としてEMS事業であり、SMTラインを始めとする各種設備を設置し、ラインオペレーター等のローカルスタッフを雇用し、部材の仕入、実装、組立、出荷といった一連の製造プロセス全てを有するものであります。よって、各国の政治、経済の諸条件変更、各種法制度の見直し等、ビジネス環境に大きな変動が生じるおそれがあります。

当社グループは、こうした事業遂行上の環境変化に対して各国の行政窓口、取引先、各種専門家等から常に最先端の情報収集を行なっておりますが、政治、経済の予期せぬ変化はもとより、予想を超える天災害、労働争議、デモ、紛争、疫病他に起因する事業環境に大幅な変化をもたらすような事態が生じた時には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

#### ⑨ 大規模な自然災害

当社グループは、「neo EMS」の事業戦略コンセプトに則り、IS事業、CS事業、GE事業、EMS事業を日本国内はもとより海外においてもアジア中心に拠点展開をしております。製造派遣、製造請負、技術者派遣という製造アウトソーシングビジネス（IS事業、GE事業）は、クライアントメーカー各社の工場、研究所、設計開発センター等への現場社員の提供を前提としており、CS事業の進める製造受託に関しては、自社テックでの受託を前提としております。また、EMS事業にて行なう基板実装、組立業務に関しては、自社工場にて生産受託を行なっております。

このように当社グループの事業は、生産機能を有する拠点での現場社員の就業を前提としたビジネスモデルであることから、当該拠点機能の損壊、または当該拠点にて就業する現場社員の生活基盤となる住居の損壊等をもたらすような大規模な自然災害が生じた場合において、生産稼働停止、就業維持困難といった状況に至る可能性を有しております。

当社グループの展開する拠点は、日本国内においては東北地方、関東地方、中部地方、関西地方、中国地方、九州地方と日本各地に点在しており、また海外においても中国華南地区、ベトナム、マレーシアと複数国にまたがっております。しかしながら、一地域（一国）全てにわたるような大規模かつ激甚な自然災害が発生した場合、クライアントメーカーの生産機能が著しく低下することが予想され、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ M&A等、アライアンス戦略展開にかかるリスク

当社グループは、長期経営計画を達成するため、M&A、アライアンスも含めた事業拡大戦略を展開しております。こうした状況下、平成22年7月の志摩グループ（株式会社志摩電子工業及び同社の子会社である香港法人、マレーシア法人、香港法人の製造委託先である中国委託工場）の買収、平成23年7月のTKRグループ（株式会社テーキアール及び同社の子会社である国内法人3社、マレーシア法人2社、香港法人2社、中国法人）との経営統合によって、当社単独で進めてきた人材ビジネスを中心とした業容とは様変わりしており、設備投資型のEMS事業を展開する両社グループを当社グループに収めたことによって、連結財務諸表においても連結貸借対照表、連結損益計算書ともに大幅に数値規模が拡大しております。

当社グループは、「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下で人材ビジネスの持つ機動的な人材供給力と設計開発、基板実装、製品組立といったモノづくり力の融合を図ることを標榜しており、4つの事業セグメントの事業シナジーを極限まで追求しております。また、設備投資型事業を展開する志摩グループ、TKRグループの経営についても当社本体から取締役を派遣し、両者グループの重要意思決定にも深く関与し、当社グループとして整合性を保持しながら経営を進めてまいります。しかしながら、志摩グループ、TKRグループの不測の業績動向や当社との想定事業シナジーが当初の目論見どおりにマネジメントできないことも完全には否定できず、その場合においては、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪ 請負化推進にかかる請負事業者責任

当社グループの主力事業であるIS事業は、過去から一貫してモノづくり分野に深く関わり、人材派遣ビジネスと比して付加価値の高いサービスである製造請負を標榜してまいりました。特に過去数年間に於いて当該請負事業を推進するにあたっての障害となった偽装請負報道、2009年問題、派遣社員切り報道、労働者派遣法改正法案等が取り沙汰された局面においてさえも、当社グループはクライアントメーカー各社に対するソリューションとして請負化を常

に提案し続けてまいりました。こうした請負化推進活動においては、専門組織を設置し、例外的な事業所（契約間もない取引先、少人数職場等、請負化が現実的に難しい事業所）を除くほぼ全ての事業所にて請負化を達成することを請負化方針としております。この結果、業界団体からは当社グループの請負事業所を「製造請負優良適正事業者」として認定される等、一定の評価を受けてまいりました。

当社グループの請負化は、前述の請負化プロセスの中で生産特性を詳細に分析し、各種重要指標をチャート化し、きめ細かくスケジュールを立案しながら、法的要請事項も満たしながら実現してまいります。請負化によって、生産性の向上が自らの付加価値につながる等、生産活動の改善も引き続き実施いたします。しかしながら、人材派遣に比して享受できる利益が大きい分、リスクも相応に生じることとなり、特に製造請負事業の遂行にあたり、顧客企業の設備の破損、不良品の発生等が生じた場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫ 常用雇用維持にかかる業績への影響

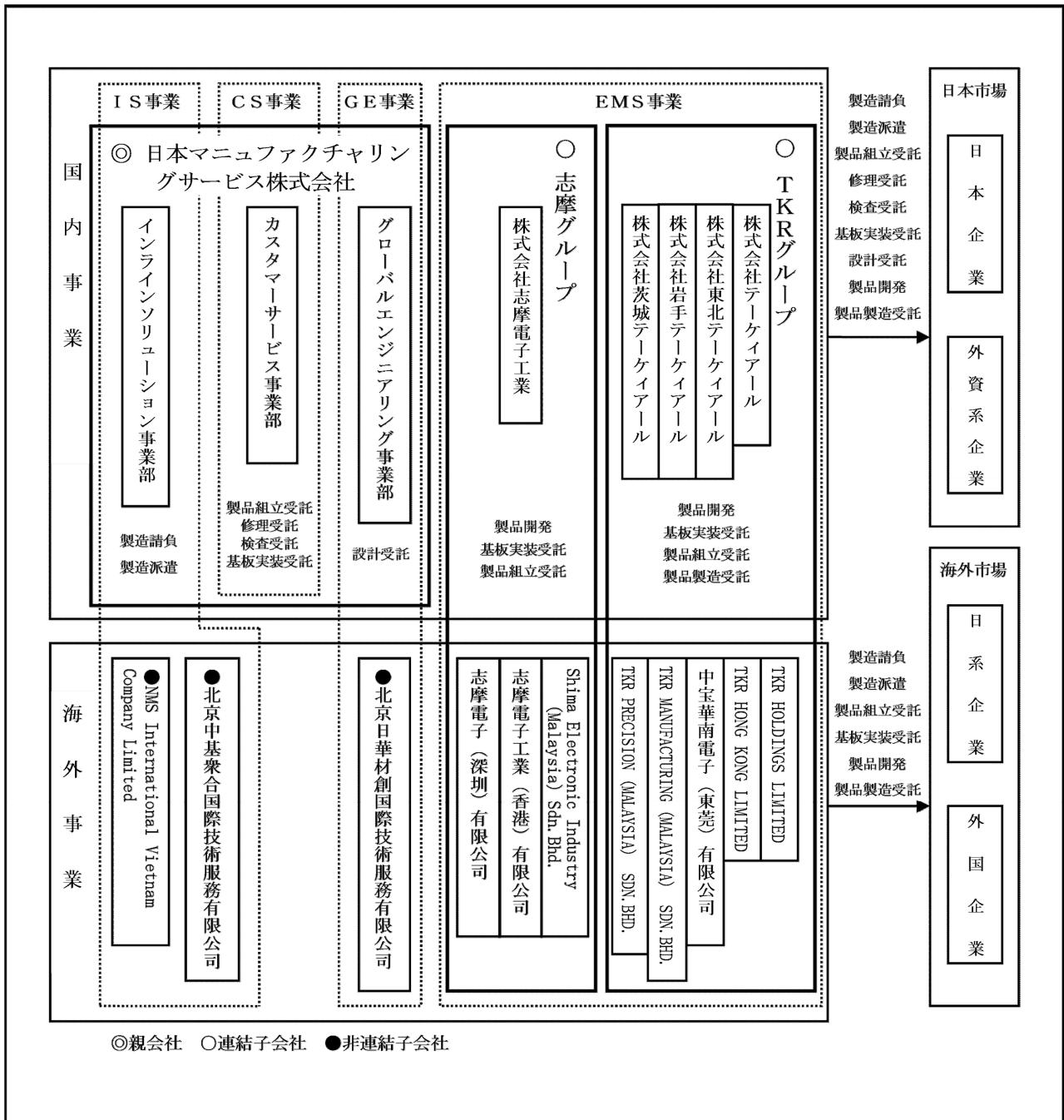
当社グループは、「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下で開発、設計から修理、CS（カスタマーサービス）に至る全ての製造プロセスにおいてワンストップに製造アウトソーシングサービスを提供することを標榜しており、特にメーカー各社の様々なニーズを捉え、必要な人材を機動的に供給する人材サプライチェーンマネジメントを確立しております。そして、単なる人材ビジネスでは成しえない高付加価値な人材を養成すべく、製造にかかわる人材の多能工化、専門化を目指し、その教育施設として自社工場（テック、EMS工場）を活用しております。また、この「neo EMS」における人材の高付加価値化には作業習熟、専門教育、高度業務の経験等が必要不可欠となるため、当社は常用雇用（期間の定めのない無期雇用）を大前提としております。これにより、当社グループ社員は、企業ロイヤルティが高く、長期スパンで技能を蓄積し、多分野業務への対応力を有することになります。

当社グループは、「neo EMS」の下で機動的に人材を動かす（常に稼働させる）ことを第一とし、稼働できない期間は自社工場にて教育研修を受けるという仕組みで高付加価値人材を確保する戦略を展開しており、これが請負化推進の基本戦略にも繋がっております。しかしながら、常用雇用を維持することは、過去に生じたリーマンショック級の経済活動の縮退局面が生じた場合において、自社工場自体が雇用維持を前提とした弾力的雇用調整機能を発揮できないケースも想定され、結果的に当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年7月1日、志摩グループ（株式会社志摩電子工業及び同社の子会社である香港法人、マレーシア法人、香港法人の製造委託先である中国委託工場）を傘下に収め、さらに平成23年7月28日にTKRグループ（株式会社テーキアール及び同社の子会社である国内法人3社、マレーシア法人2社、香港法人2社、中国法人）との経営統合を図りました。これにより、当社グループが標榜する「製造業の戦略的パートナー」の地歩を固め、製造アウトソーシング事業の一層の拡大を目指し、事業コンセプトを新たに「neo EMS」と定義し、グローバルに日本のモノづくりを展開すべく「設計・開発、試作・評価、生産・品質管理、検査、修理・CS」とワンストップに木目細かくサービスを提供してまいります。当社グループは、取引先の生産プロセスに着眼し、製造・修理の分野において取引先の構内で人材の提供と製造ラインの管理を請負う「インラインソリューション（IS）事業」、製造・修理の分野において自社テック（自社工場）で受託する「カスタマーサービス（CS）事業」、設計・開発の分野において日本人技術者・外国人技術者を派遣する「グローバルエンジニアリング（GE）事業」、顧客のニーズを捉え、設計、開発から電子基板実装、組立まで幅広く対応する「エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業」の4つの事業を有しております。事業間の相乗効果を発揮しながら取引先にトータルなアウトソーシングソリューションの提供を行なっております。また、社内に「人材のSCM(サプライチェーンマネジメント)」を構築し、事業間を越えて人材を活用・育成することで人材の有効活用と、より有能な人材の提供を目指しております。これにより当社の事業戦略コンセプトである「neo EMS」を確立し、日本のモノづくりに貢献してまいります。

以下に、各事業の事業系統図を記載いたします。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、nms、志摩グループ、TKRグループからなる中期経営計画（平成25年3月期（第28期）から平成27年3月期（第30期）まで）を立案しております。この中で以下を中期経営方針として掲げております。

- ・「neo EMS」を事業戦略コンセプトとし、日本に留まらずグローバルに事業展開をすることで日本メーカーの戦略的パートナーの地位を確立する

当社グループは、「neo EMS」を事業戦略コンセプトの下で人材ビジネスの延長線上で他社が行なっているような単なる製造派遣、製造請負サービスを展開するのではなく、日本のメーカーが求める木目細かいモノづくりニーズに的確に対応し、「真のマニファクチャリングサービス」を提供できる唯一無二の存在となることを目指してまいります。また、事業展開するフィールドとしては日本に留まらず、中国を始めとする東アジア、ベトナム、マレーシア等のASEAN諸国と日本メーカーが進出する地域に拠点展開を急ぎ、日本で評価を得た製造アウトソーシングサービスの提供を図ってまいります。そして、その実践に向けて以下を経営目標として掲げております。

- ・製造アウトソーシング アジアNo. 1

このためには、マニファクチャリングサービスの前提となる「モノづくり」力を一層高めていくことが求められるため、これまでどおり「ひとづくり」のための施策を着実に展開してまいります。そして、マニファクチャリングサービスを提供する顧客の満足度に関して常に触角を伸ばしてまいります。具体的には、「モノづくり」では、メーカーにモノづくり企業として認知されるべく、OEMビジネスレベルでのSQCDM (Safety, Quality, Cost, Delivery, Management) を維持してまいります。また、「ひとづくり」ではモノづくりを実践できる人材を多数輩出するため、現場を始めとする各種階層の教育を徹底いたします。

このように当社グループは、今後も「モノづくり」と「ひとづくり」への拘りを強め、同業他社に対する一層の差別化を図り、変化・逆境をチャンスと捉える経営戦略を展開してまいります。そして、この戦略の展開にあたって提供するソリューション事業もこれまでと同様に「IS事業」、「CS事業」、「GE事業」、「EMS事業」という4つの事業カテゴリーに区分いたします。付加価値の高いマニファクチャリングサービスを提供し続けていくことで企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが当該中期経営計画にて中期的目標として掲げる経営指標は、以下のとおりです。

- ・売上高 600億円
- ・営業利益 15億円
- ・海外売上高比率 50%超

当該指標を達成することは、「neo EMS」としての事業戦略コンセプトをグローバルに展開していく上での最低条件であると認識しており、当該数値の早期達成を目指してまいります。そして、その実践に向けて次期以降においてより経営効率を高め、適正利益を確保できる体制を構築してまいります。

具体的には、当社グループ内での積極的な人事交流を行ない、当社グループの展開する「IS事業」、「CS事業」、「GE事業」、「EMS事業」という4つの事業に適正な人材配置を行なうとともに、相互連携を密にし、4つの事業のシナジーが高まる体制に構築しております。加えて、事業採算性の向上を目指し、4つの事業を早期に的確に採算管理する組織を配置し、クライアントからの受注時点を起点とする一貫採算管理体制を構築してまいります。これにより、利益率の高いCS事業の売上高構成比を高めるとともに、当社中核事業であるIS事業の一層の原価改善を図ってまいります。

また、今後は、上場企業として企業価値向上に真摯に取り組む中で株主資本利益率、1株当たり利益、総還元性向といった経営指標に関しても目標数値を定め、中期的視点に立脚して目標数値の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針でも掲げているとおり、平成25年3月期（第28期）から平成27年3月期（第30期）までの3年間の中期経営計画において「neo EMS」を当社グループの事業戦略コンセプトとして定義し、メーカーの生産プロセスに応じてトータルにサポートする為に4つのソリューションを提供することを事業ミッションとしてまいります。

IS事業は、「取引先の構内（造語として「インライン」とした）で発生する様々な課題に対して優秀な人材とノウハウを持って問題解決する」事業として従来型の製造派遣や製造請負とは一線を画すことを目指しており、規模の拡大よりも事業の質を追求し、当社グループが有する各種ソリューションを総合的に提供してまいります。特にモノづくり現場でのメーカーとの協業においては、製造派遣形態、製造請負形態のいずれにおいても高度な提案を行ない、モノづくり力における同業他社に対する差別的優位性を生かして今後も新たな取り組みを進めてまいります。加えて、当社グループの推進する「neo EMS」の事業コンセプトに賛同する同業他社のアライアンス戦略も進め、縮退傾向にある国内マーケットにおいて合従連衡を図ってまいります。また、日本国内に留まらず中国、東南ア

ジアを始めとした日本のメーカー各社が生産拠点の移行を進める地域においても同質のサービスを提供できるよう準備を進めてまいります。中国においては、外資企業として初めて中国国内での労務派遣（製造派遣、技術者派遣を始めとする全ての人材派遣）の許認可取得に至った中基衆合を核として、中期的には日本メーカーをターゲットとして無錫分公司、深圳分公司にて一層の事業拡充を目指してまいります。一方、ベトナムにおいては、ベトナム国初の製造請負の許認可を有するnmsベトナムを中心に製造請負事業を積極的に拡大してまいります。こうした日本メーカーに対するモノづくり力を前提とした対応こそがメーカー各社からの信頼を得て、メーカーの戦略的パートナーとなりうる道であると当社グループは考えており、これまで以上に高品質なマニファクチャリングサービスを提供していくことを中期のI S事業の経営戦略と位置づけております。

C S事業は、「取引先の構内では解決できない様々な課題をテック（自社工場）の有する技術、ノウハウを駆使して問題解決する」事業と定義され、「マニファクチャリングサービス」を最も具現化した事業と位置づけております。当社グループは、同業他社に真似のできない当該事業に対して経営リソースの重点配分を図り、当該中期において事業拡大を加速してまいります。C S事業は、当社グループが向上を目指す「モノづくり力」分野において技術的ノウハウの蓄積を最も図ることができる事業であり、当該事業で培ったモノづくり力をメーカー各社の現場（インライン）にて発揮する等、地域でのモノづくり機能においてI S事業の各製造現場に対する旗艦拠点としての役割も果たしてまいります。また、C S事業の主力となる修理事業は、製造拠点の海外移転が進む環境下、国内に存続する事業の一つであると認識しており、今後も当該事業の拡大を図ってまいります。家庭用ゲーム機、携帯電話等の既存デジタル機器分野での修理技術の一層の蓄積を図りつつ、新たな修理ビジネス分野を模索してまいります。その拡大にあたっての戦略としては、当社グループにてこれまで携わってきていない製品カテゴリー（修理アイテム）、担当エリア、修理形態を十分に見極めながら、時間を短縮するためのアライアンス戦略（M&A、パートナー企業との事業提携、他）も積極的に駆使してまいります。さらには、これまで当社グループはB to Bのビジネスモデルを前提としてまいりましたが、新たにB to Cのビジネスモデルの構築も検討してまいります。特にインターネット上のクラウド環境をプラットフォームにした新たなビジネスモデルのフィジビリティスタディも開始し、中長期的視点において日本国内での多品種少量生産への対応力を高める体制を構築してまいります。

G E事業は、もともとは日本人技術者の派遣事業であるE S事業と中国人を中心とする外国人技術者の派遣事業であるG S事業を統合してできた事業であります。当社グループの技術者派遣事業は、これまで後発企業であったことから「I S事業やC S事業との事業連携が図れる技術分野へ特化すること」を基本とし、「製造分野にも精通する技術集団を構築し、付加価値の高い受託開発分野を開拓する」、「モノづくりに必要不可欠な生産技術、試作評価分野へ新卒技術者を派遣する」という基本方針のもとで事業展開してまいりました。また、「メーカーがグローバル戦略を実行する中で発生する様々な課題を解決する」ことを目指し、中国で優秀な大卒技術者やキャリア技術者を採用し、日本のメーカーの技術開発部門へ派遣するというビジネスモデルも構築してまいりました。こうした事業展開にて培った経験を踏まえ、今後、中期的には「単なる技術者の人材派遣事業」からEMS事業の受託型ビジネスの技術的裏付けを活かし、「設計開発にかかる受託業務も含めた総合的な技術関連ソリューション事業」への転換を目指します。I S事業、C S事業、EMS事業との事業シナジーが発揮されることを第一とし、電気・機構（メカ）系の技術領域とソフトウェア技術領域の経営資源を集中させるべき分野と認識し、事業規模と保有人材のバランスを踏まえた実践を進めてまいります。

EMS事業は志摩グループ及びTKRグループの2つのグループを中心とするビジネスであります。当該事業の中長期の経営戦略といたしましては、国内及び海外において「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下、主力であるI S事業等（人材ビジネス）との事業面のコラボレーションを図り、メーカー各社が有する幅広いニーズに応じていくことを第一といたします。特に中国国内においては、TKRグループの東莞EMS工場、志摩グループの深圳工場のある華南地区内で中基衆合の進める労務派遣（製造派遣、技術者派遣）とのビジネス融合をはかり、「neo EMS」としてのビジネスモデルの一層の拡充を図ってまいります。また、国内においては、事業構造改革を進める各種メーカーに対して事業継承の受け皿会社として、メーカー各社が事業継続に窮する事業分野についての事業移管を受け、新規技術分野の拡充と新規顧客の拡大を図ってまいります。将来、当該承継事業が海外へ事業移管されることまでを視野に入れた事業継承戦略を構築してまいります。以上のように国内外においてI S事業、C S事業、G E事業において取引のあるクライアントメーカーからの受注拡大を目指し、当社グループとしての事業シナジーを最大に発揮するための事業戦略を構築し、営業面、技術面での精力的な活動を進めてまいります。

当社グループは上記のとおり4つのソリューション事業を戦略的に事業成長させることで事業間シナジーを発揮し、日本のモノづくりインフラの再構築に貢献できる事業を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業コンセプトとして標榜する「neo EMS」をより高度に発展させていくことが事業成長と企業価値の向上に繋がると認識しております。そして、そのためには国内、海外のいずれにおいてもこれまで以上に事業間連携を高め、確実に事業規模を拡大していくことが必要であると考えておりますので、まずは規模拡大につながる事業課題を的確に解決していくことに当面のプライオリティを置くことといたします。よって、会社の対処

すべき課題としては「I S事業の海外展開とEMS事業とのシナジー」、「C S事業における国内新規ビジネスの開発」の2点を掲げ、その実現を目指してまいります。

#### ① I S事業の海外展開とEMS事業とのシナジー

当社グループは、主力のI S事業の国内マーケットでの事業成長に対して、メーカー各社が進めるグローバルな生産拠点戦略を展望するに十分なる対策が必要であると認識しております。そして、その対策の前提として、国内メーカーが進める生産拠点の海外シフトが、当社の提供する製造派遣、製造請負サービスのマーケット自体も縮退傾向を前提としなければならない点、一方で海外にシフトした生産拠点において日本においても進んだ労働コストの変動費化が進むことから、製造派遣、製造請負といった日本で普及したビジネスモデルが普及することが想定される点、以上2点を十分に考慮する必要があると考えております。

日本国内では、昨年、労働者派遣法の改正がなされ、当初想定されていた「製造派遣の原則禁止」については回避される結果となりましたが、国内メーカー各社は、東日本大震災後、6重苦と言われる厳しい国内経営環境の下でサプライチェーンも含めた国内生産体制のあり方、海外生産移転機能の選別等、環境対応に追われております。アベノミクスと日銀の大胆な金融緩和政策によって足下の為替動向は、大幅に円安方向には是正されておりますが、生産拠点の海外シフトの動きを止めるまでの環境変化には至っておりません。こうした状況下、当社グループは、自らが標榜する「neo EMS」の事業コンセプトに賛同する同業他社のアライアンス戦略も進め、縮退傾向にある国内マーケットにおいて合従連衡を図っていくことも検討してまいります。

一方、海外においても中国、東南アジアを始めとした日本のメーカー各社が生産拠点の移行を進める地域において同質のサービスを提供できるよう準備を進めております。中国においては、外資企業として初めて中国国内での労務派遣（製造派遣、技術者派遣を始めとする全ての人材派遣）の許認可取得に至った中基衆合を核として、中期的には日本メーカーをターゲットとして無錫分公司、深圳分公司にて一層の事業拡充を目指してまいります。また、ベトナムにおいては、ベトナム国初の製造請負の許認可を有するnmsベトナムを中心に製造請負事業を積極的に拡大してまいります。こうした日本メーカーに対するモノづくり力を前提とした対応こそがメーカー各社からの信頼を得て、メーカーの戦略的パートナーとなりうる道であると当社グループは考えており、これまで以上に高品質なマニファクチャリングサービスを提供していくことで事業規模の拡大を図っていく所存です。

さらには、I S事業の国内、海外の事業戦略に対して付加価値をより高める展開としてEMS事業のコラボレーションを考えております。中国であれば、中基衆合とTKRグループの東莞EMS工場及び志摩グループの深圳来料加工工場との連携が「neo EMS」の成功を占う重要な戦略と位置づけております。中基衆合の深圳分公司にて広東省中心に製造派遣事業を積極展開する一方、その人材の教育機能を東莞EMS工場、深圳来料加工工場に担当させ、加えて派遣先の生産変動に対してそのバッファリング機能も両工場に持たせることで中国国内での「neo EMS」の実現を目指します。なお、当該事業戦略の他の海外地域での展開については、中国での成功事例をもとに水平展開してまいりたいと考えております。

#### ② C S事業における国内新規ビジネスの開発

当社グループは、製造分野での人材ビジネス企業としては極めて稀有な戦略の一つとして、テック（自社工場）をプラットフォームと位置づけ、周辺エリアへの人材提供を機動的に行なっていく「neo EMS」を国内にて積極的に展開してまいりました。これまで当該テックを統括管理する事業をC S事業として定義し、経営資源を集中させてきた結果、長きにわたり増収増益基調を維持してまいりました。しかしながら、当社グループが中期経営計画にて目指す更なる成長シナリオにおいては、当該事業分野にて新規性の高いビジネスを取り込むことが喫緊の課題であると認識しております。ここ数年、ブランドを有するファブレスメーカーと生産ラインを有する大手メーカーをつなぐ新たなビジネスモデルの検討を行ったり、白物家電分野でのリコール対応等、フィールド修理分野への参入も図ってまいりましたが、当該事業の柱となるほどの規模拡大には至っていない状況であります。

今後は、修理事業としての受託アイテム数を増やすと共に、機動力に優れる当社グループのテック（自社工場）を活かす新たな事業分野での業務拡大を目指してまいります。修理事業は、製造拠点の海外移転が進む環境下、国内に存続する事業の一つであると認識することができるため、家庭用ゲーム機、携帯電話等の既存デジタル機器分野での修理技術の一層の蓄積を図りつつ、新たな修理ビジネス分野を模索する必要があります。

その拡大にあたっての戦略としては、当社グループにてこれまで携わってきていない製品カテゴリー（修理アイテム）、担当エリア、修理形態を十分に見極めながら、時間を短縮するためのアライアンス戦略（M&A、パートナー企業との事業提携、他）も積極的に駆使してまいります。

さらには、これまで当社グループはBtoBのビジネスモデルを前提としてまいりましたが、新たにBtoCのビジネスモデルの構築も検討してまいります。特にインターネット上のクラウド環境をプラットフォームにした新たなビジネスモデルのフィジビリティスタディも開始し、中長期的視点において日本国内での多品種少量生産への対応力を高める体制を構築してまいります。



(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.n-ms.co.jp/ir/index.html>) に開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載しておりますのでご参照ください。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 3,890,195	3,635,820
受取手形及び売掛金	5,824,674	6,332,071
有価証券	326,302	—
製品	449,333	719,222
仕掛品	251,534	228,673
原材料及び貯蔵品	1,554,752	1,781,433
繰延税金資産	95,345	82,413
その他	650,815	555,304
貸倒引当金	△6,109	△6,385
流動資産合計	13,036,844	13,328,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 4,852,336	※3 4,958,695
減価償却累計額	※3 △3,452,594	※3 △3,674,276
建物及び構築物（純額）	※3 1,399,742	※3 1,284,419
機械装置及び運搬具	5,001,404	5,882,835
減価償却累計額	△4,334,169	△4,902,268
機械装置及び運搬具（純額）	667,234	980,567
土地	※3 1,759,983	※3 1,759,983
その他	1,567,408	1,651,475
減価償却累計額	△1,357,604	△1,473,189
その他（純額）	209,803	178,285
有形固定資産合計	4,036,763	4,203,255
無形固定資産		
その他	312,294	448,830
無形固定資産合計	312,294	448,830
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 448,329	146,008
関係会社出資金	79,952	98,724
長期貸付金	132,548	103,314
繰延税金資産	289,647	332,932
敷金及び保証金	125,209	121,486
その他	262,876	※1 293,359
貸倒引当金	△14,847	△14,967
投資その他の資産合計	1,323,716	1,080,858
固定資産合計	5,672,774	5,732,943
資産合計	18,709,618	19,061,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,459,421	3,571,564
未払金	1,199,677	1,151,451
未払費用	383,614	346,733
短期借入金	※2, ※3 4,333,003	※2, ※3 4,264,990
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	34,015	62,552
未払消費税等	184,687	145,309
預り金	267,050	256,439
賞与引当金	197,424	151,375
その他	70,742	99,521
流動負債合計	10,229,638	10,149,938
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	※3 1,782,899	※3 1,701,184
繰延税金負債	117,108	83,152
退職給付引当金	461,639	483,877
役員退職慰労引当金	90,915	93,415
その他	88,005	25,995
固定負債合計	2,640,567	2,387,624
負債合計	12,870,206	12,537,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	231,184	231,184
利益剰余金	2,827,965	3,022,571
自己株式	△29,686	△29,686
株主資本合計	3,530,153	3,724,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,406	8,635
為替換算調整勘定	△173,765	23,459
その他の包括利益累計額合計	△186,171	32,094
新株予約権	18,487	20,688
少数株主持分	2,476,942	2,746,391
純資産合計	5,839,412	6,523,934
負債純資産合計	18,709,618	19,061,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	31,832,434	38,869,870
売上原価	28,249,157	34,357,299
売上総利益	3,583,276	4,512,570
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,850	219,683
給与及び賞与	1,424,919	1,766,818
賞与引当金繰入額	58,415	31,048
役員退職慰労引当金繰入額	3,300	7,950
法定福利費	218,702	251,101
貸倒引当金繰入額	△10,748	779
募集費	188,487	141,212
地代家賃	176,221	206,492
賃借料	58,210	45,389
通信費	54,310	68,461
旅費及び交通費	239,910	251,706
支払手数料	27,402	41,350
業務委託手数料	195,971	168,432
租税公課	64,855	90,054
減価償却費	40,015	103,443
その他	※1 437,873	※1 730,959
販売費及び一般管理費合計	3,331,697	4,124,885
営業利益	251,578	387,685
営業外収益		
受取利息	5,990	15,066
受取配当金	8,599	9,746
為替差益	—	123,304
保険解約返戻金	5,176	—
不動産賃貸料	62,022	62,156
受取保険金	35,293	—
デリバティブ評価益	—	57,956
その他	54,572	43,863
営業外収益合計	171,655	312,093
営業外費用		
支払利息	53,335	65,513
為替差損	61,522	—
不動産賃貸原価	17,998	30,237
その他	24,067	39,507
営業外費用合計	156,924	135,258
経常利益	266,310	564,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
雇用調整助成金	139,945	27,084
固定資産売却益	※2 15,293	※2 12,375
投資有価証券売却益	—	6,424
負ののれん発生益	1,140,910	—
その他	61,015	—
特別利益合計	1,357,164	45,884
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,032	※3 4,421
減損損失	—	※5 11,799
投資有価証券売却損	—	40,569
投資有価証券評価損	—	53,401
災害による損失	※4 155,948	—
休業手当	—	31,748
その他	20,568	10,207
特別損失合計	181,550	152,148
税金等調整前当期純利益	1,441,924	458,257
法人税、住民税及び事業税	112,715	81,492
法人税等調整額	△72,516	12,933
法人税等合計	40,199	94,426
少数株主損益調整前当期純利益	1,401,725	363,831
少数株主利益	45,499	128,329
当期純利益	1,356,226	235,501

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,401,725	363,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,535	68,426
為替換算調整勘定	△168,790	292,654
その他の包括利益合計	※1, ※2 △247,326	※1, ※2 361,080
包括利益	1,154,399	724,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,200,927	456,095
少数株主に係る包括利益	△46,527	268,816

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	500,690	500,690
当期末残高	500,690	500,690
資本剰余金		
当期首残高	216,109	231,184
当期変動額		
自己株式の処分	15,075	—
当期変動額合計	15,075	—
当期末残高	231,184	231,184
利益剰余金		
当期首残高	1,511,555	2,827,965
当期変動額		
剰余金の配当	△39,816	△40,896
当期純利益	1,356,226	235,501
当期変動額合計	1,316,410	194,605
当期末残高	2,827,965	3,022,571
自己株式		
当期首残高	△43,472	△29,686
当期変動額		
自己株式の処分	13,786	—
当期変動額合計	13,786	—
当期末残高	△29,686	△29,686
株主資本合計		
当期首残高	2,184,882	3,530,153
当期変動額		
剰余金の配当	△39,816	△40,896
当期純利益	1,356,226	235,501
自己株式の処分	28,861	—
当期変動額合計	1,345,271	194,605
当期末残高	3,530,153	3,724,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,399	△12,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,806	21,042
当期変動額合計	△38,806	21,042
当期末残高	△12,406	8,635
為替換算調整勘定		
当期首残高	△64,050	△173,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,714	197,224
当期変動額合計	△109,714	197,224
当期末残高	△173,765	23,459
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△37,650	△186,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,521	218,266
当期変動額合計	△148,521	218,266
当期末残高	△186,171	32,094
新株予約権		
当期首残高	22,062	18,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,575	2,200
当期変動額合計	△3,575	2,200
当期末残高	18,487	20,688
少数株主持分		
当期首残高	—	2,476,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,476,942	269,448
当期変動額合計	2,476,942	269,448
当期末残高	2,476,942	2,746,391
純資産合計		
当期首残高	2,169,294	5,839,412
当期変動額		
剰余金の配当	△39,816	△40,896
当期純利益	1,356,226	235,501
自己株式の処分	28,861	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,324,846	489,916
当期変動額合計	3,670,118	684,521
当期末残高	5,839,412	6,523,934



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,441,924	458,257
減価償却費	258,696	522,181
株式報酬費用	6,405	2,200
減損損失	—	11,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,737	146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114,303	△50,533
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,270	22,237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,500	2,500
受取利息及び受取配当金	△14,589	△24,813
支払利息	53,335	65,513
固定資産売却損益 (△は益)	8,865	△12,375
固定資産除却損	5,032	4,421
雇用調整助成金	△139,945	△27,084
休業手当	—	31,748
災害損失	155,948	—
負ののれん発生益	△1,140,910	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	34,144
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53,401
売上債権の増減額 (△は増加)	608,398	△168,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	590,811	△270,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△936,203	△141,524
未払金の増減額 (△は減少)	△1,684	△100,537
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,101	△56,358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,046	△39,991
預り金の増減額 (△は減少)	108,526	△13,594
その他	69,411	△20,430
小計	1,004,699	282,596
利息及び配当金の受取額	18,872	24,531
利息の支払額	△57,290	△63,438
法人税等の支払額	△260,140	△93,202
雇用調整助成金の受取額	136,135	27,084
休業手当の支払額	—	△31,748
災害損失の支払額	△245,538	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,738	145,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,779	△89,837
定期預金の払戻による収入	382,615	304,109
有価証券の取得による支出	—	△6,271
有価証券の売却による収入	—	256,706
有形固定資産の取得による支出	△164,486	△582,599
有形固定資産の売却による収入	118,892	233,754
無形固定資産の取得による支出	△23,148	△182,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 517,347	—
貸付けによる支出	△100,650	△71,283
関係会社出資金の払込による支出	△30,730	△19,535
その他	6,992	△65,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	667,052	△222,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,846,281	22,819
長期借入れによる収入	—	1,319,440
長期借入金の返済による支出	△711,891	△1,550,475
社債の償還による支出	△148,000	△100,000
配当金の支払額	△39,475	△40,727
その他	2,103	△33,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	949,017	△382,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,072	113,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,160,735	△345,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,712,355	3,873,091
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,873,091	※1 3,527,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

株式会社志摩電子工業  
 志摩電子工業（香港）有限公司  
 志摩電子（深圳）有限公司  
 Shima Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.  
 株式会社テーケィアール  
 株式会社東北テーケィアール  
 TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN. BHD.  
 TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.  
 TKR HONG KONG LIMITED  
 中宝華南電子（東莞）有限公司

上記のうち、志摩電子（深圳）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

北京日華材創国際技術服務有限公司  
 NMS International Vietnam Company Limited  
 北京中基衆合国際技術服務有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

北京日華材創国際技術服務有限公司  
 NMS International Vietnam Company Limited  
 北京中基衆合国際技術服務有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度より、連結子会社である株式会社志摩電子工業、志摩電子工業（香港）有限公司について、事業運営の効率化を図るため、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの損益は、当期首の利益剰余金に計上しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ロ たな卸資産

## (イ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (ロ) 仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (ハ) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～15年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ニ 長期前払費用

定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 退職給付引当金

連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の算定は、簡便法によっております。

## ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた76,308千円は「固定資産売却益」15,293千円、「その他」61,015千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた78,276千円は、「固定資産売却損益」8,865千円、「その他」69,411千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(関係会社株式)	一千円	12,000千円

※2 当社及び連結子会社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行と当座貸越契約を締結しております。  
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,311,940千円	6,901,182千円
借入実行残高	2,832,550	3,279,735
差引額	3,479,390	3,621,447

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	35,000千円	一千円
建物及び構築物	972,950	908,212
土地	1,282,432	1,282,432
投資有価証券	97,371	—
計	2,387,754	2,190,645

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	579,836千円	616,892千円
長期借入金	920,268	45,914
計	1,500,104	662,806

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,282千円	1,051千円

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	568千円	12,228千円
工具、器具及び備品	14,724	147
計	15,293	12,375

## ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,750千円	2,801千円
機械装置及び運搬具	—	1,238
工具、器具及び備品	281	380
計	5,032	4,421

## ※4 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

災害による損失の主な内訳は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧費用及び休業補償等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## ※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
宮城県岩沼市	宮城テック	建物附属設備、工具、器具及び備品等

当社グループは、原則として、事業用資産については各事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループはCS事業を行なう宮城テックを来期に閉鎖することを決定しております。その結果、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。減損損失の内訳は建物附属設備10,585千円、車両運搬具3千円、工具、器具及び備品1,209千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、残存使用期間が1年未満であるため割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△86,343千円	△51,870千円
組替調整額	—	85,367
計	△86,343	33,497
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△168,790	292,654
組替調整額	—	—
計	△168,790	292,654
税効果調整前合計	△255,134	326,151
税効果額	7,808	34,929
その他の包括利益合計	△247,326	361,080

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△86,343千円	33,497千円
税効果額	7,808	34,929
税効果調整後	△78,535	68,426
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△168,790	292,654
税効果額	—	—
税効果調整後	△168,790	292,654
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△255,134	326,151
税効果額	7,808	34,929
税効果調整後	△247,326	361,080



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,611	86,444	—	108,055
合計	21,611	86,444	—	108,055
自己株式				
普通株式(注)2	1,703	6,812	2,700	5,815
合計	1,703	6,812	2,700	5,815

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加86,444株及び普通株式の自己株式の株式数の増加6,812株は、株式分割による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,700株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	18,487
	合計	—	—	—	—	—	18,487

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	40	利益剰余金	400	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,055	—	—	108,055
合計	108,055	—	—	108,055
自己株式				
普通株式	5,815	—	—	5,815
合計	5,815	—	—	5,815

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	20,688
	合計	—	—	—	—	—	20,688

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	40	400	平成24年3月31日	平成24年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30	利益剰余金	300	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,890,195千円	3,635,820千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△343,407	△108,606
外貨MMF	326,302	—
現金及び現金同等物	3,873,091	3,527,214

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社テーケアールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社テーケアール株式の取得価額と株式会社テーケアール取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,075,793千円
固定資産	5,302,805
流動負債	△5,831,561
固定負債	△2,284,467
少数株主持分	△2,472,882
負ののれん発生益	△1,140,910
株式会社テーケアール株式の取得価額	1,648,777
株式会社テーケアール現金及び現金同等物	△2,166,124
差引：株式会社テーケアール取得による収入	517,347

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、製造派遣、製造請負サービス、修理受託、技術者派遣事業、EMS事業を営んでおり、各事業部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「インラインソリューション（IS）事業」、「カスタマーサービス（CS）事業（旧 マニファクチャリングソリューション（MS）事業）」、「グローバルエンジニアリング（GE）事業」、「エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業」の4つを報告セグメントとしております。

「IS事業」は、製造派遣、製造請負、一般派遣サービスを提供しております。「CS事業（旧 MS事業）」は、家庭用ゲーム機、携帯電話の修理受託、フィールドサービス（出張修理）、インフォメーションサービス（コールセンター業務）、電子基板解析・修理サービスを行なっております。「GE事業」は、日本人及び外国人技術者の派遣サービス、各種教育・研修サービスを行なっております。「EMS事業」は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行なっております。

## (報告セグメントの名称の変更)

当連結会計年度より、従来の「マニファクチャリングソリューション（MS）事業」セグメントの名称を「カスタマーサービス（CS）事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社（親会社）の本部及び間接部門にかかる費用等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへの配賦を行なっておりませんでした。セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行ない、当連結会計年度より各報告セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の算定方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益又は損失が、それぞれ、「IS事業」で904,483千円、「MS事業」で242,869千円、「GE事業」で52,345千円減少しております。

なお、この変更に伴う前連結会計年度のセグメント情報は、組み替え後の数値で作成したものを開示しております。

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	I S 事業	M S 事業	G E 事業	E M S 事業	合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	9,352,205	2,903,281	627,612	18,949,334	31,832,434	—	31,832,434
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,137	—	—	328	19,466	△19,466	—
計	9,371,343	2,903,281	627,612	18,949,663	31,851,900	△19,466	31,832,434
セグメント利益 又は損失	△2,944	234,957	4,635	14,930	251,578	—	251,578
セグメント資産	1,502,936	302,384	160,171	10,416,762	12,382,254	6,327,364	18,709,618
その他の項目							
減価償却費	9,213	20,422	420	239,259	269,316	—	269,316
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,545	4,063	280	152,147	159,036	22,523	181,559

(注) 1. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は6,327,364千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	I S 事業	C S 事業	G E 事業	EMS 事業	合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	9,538,826	2,386,160	611,733	26,333,149	38,869,870	—	38,869,870
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,290	—	—	16,082	68,372	△68,372	—
計	9,591,116	2,386,160	611,733	26,349,232	38,938,243	△68,372	38,869,870
セグメント利益 又は損失	△77,564	118,887	25,396	320,097	386,817	867	387,685
セグメント資産	1,538,118	237,885	80,611	11,696,076	13,552,691	5,508,805	19,061,497
その他の項目							
減価償却費	29,560	19,776	1,821	453,004	504,162	—	504,162
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,514	2,033	—	606,939	610,487	147,695	758,182

(注) 1. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は5,508,805千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中国	マレーシア	合計
18,406,731	9,155,415	4,270,287	31,832,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	中国	マレーシア	合計
3,352,914	267,702	416,146	4,036,763

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KYOCERA MITA INDUSTRIAL COMPANY (H. K.) LIMITED	4,627,930	EMS事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中国	マレーシア	合計
20,541,504	10,223,927	8,104,438	38,869,870

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	中国	マレーシア	合計
3,231,191	575,920	396,143	4,203,255

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
PANASONIC HA AIR-COND. (M) S/B	5,716,119	EMS事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	I S 事業	C S 事業	G E 事業	E M S 事業	合計
減損損失	—	11,799	—	—	11,799

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、「EMS事業」セグメントにおいて、1,140,910千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成23年7月28日付で株式会社テーケアールの株式の53.01%を取得し、同社を子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	32,707円18銭	36,745円45銭
1株当たり当期純利益金額	13,552円23銭	2,303円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,741円57銭	2,219円98銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,356,226	235,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,356,226	235,501
期中平均株式数(株)	100,074	102,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,367	3,843
(うち新株予約権(株))	(6,367)	(3,843)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成23年6月28日定時株主総会決議により発行した新株予約権(新株予約権の数235個)	平成23年6月28日定時株主総会決議により発行した新株予約権(新株予約権の数185個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,076,731	944,777
売掛金	1,917,420	1,841,390
仕掛品	13,252	5,025
貯蔵品	6,633	8,252
前払費用	56,133	54,566
繰延税金資産	67,873	51,821
未収入金	7,093	47,101
仮払金	10,336	11,961
関係会社短期貸付金	80,000	—
その他	6,407	208
貸倒引当金	△1,922	△1,847
流動資産合計	3,239,960	2,963,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,042	67,848
減価償却累計額	△50,262	△54,858
建物(純額)	29,779	12,989
機械及び装置	40,343	40,343
減価償却累計額	△26,570	△32,140
機械及び装置(純額)	13,772	8,202
車両運搬具	2,038	2,034
減価償却累計額	△1,572	△2,034
車両運搬具(純額)	465	0
工具、器具及び備品	87,475	79,532
減価償却累計額	△76,236	△72,472
工具、器具及び備品(純額)	11,238	7,060
有形固定資産合計	55,257	28,251
無形固定資産		
ソフトウェア	5,518	139,208
電話加入権	4,299	4,299
その他	19,005	—
無形固定資産合計	28,822	143,507
投資その他の資産		
投資有価証券	12,000	12,000
関係会社株式	3,040,109	3,040,109
関係会社出資金	79,189	98,724
長期前払費用	2,153	2,538
繰延税金資産	7,241	11,116
敷金及び保証金	98,201	93,735
投資その他の資産合計	3,238,896	3,258,224
固定資産合計	3,322,976	3,429,984
資産合計	6,562,937	6,393,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2 2,779,996	※1 1,939,788
未払金	770,082	724,080
未払費用	263,545	229,845
未払法人税等	28,691	—
未払消費税等	153,257	113,172
預り金	227,160	204,758
賞与引当金	138,122	74,550
その他	33	83
流動負債合計	4,360,888	3,286,278
固定負債		
長期借入金	630,011	1,518,591
固定負債合計	630,011	1,518,591
負債合計	4,990,899	4,804,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金		
資本準備金	216,109	216,109
その他資本剰余金	15,075	15,075
資本剰余金合計	231,184	231,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	851,361	865,497
利益剰余金合計	851,361	865,497
自己株式	△29,686	△29,686
株主資本合計	1,553,549	1,567,685
新株予約権	18,487	20,688
純資産合計	1,572,037	1,588,373
負債純資産合計	6,562,937	6,393,243

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,902,237	12,589,011
売上原価	10,470,950	10,462,236
売上総利益	2,431,286	2,126,774
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,324	108,726
給与及び賞与	932,022	875,706
賞与引当金繰入額	45,795	21,266
法定福利費	140,494	131,578
貸倒引当金繰入額	409	△74
募集費	181,718	132,868
地代家賃	145,224	154,923
賃借料	43,801	45,389
租税公課	32,180	31,078
減価償却費	11,006	38,590
旅費及び交通費	191,202	181,638
通信費	37,039	36,641
支払手数料	14,464	13,884
業務委託手数料	172,096	161,986
その他	147,858	143,904
販売費及び一般管理費合計	2,194,638	2,078,108
営業利益	236,648	48,665
営業外収益		
受取利息	※1 1,068	※1 337
受取配当金	300	※1 60,232
受取保険金	990	—
還付消費税等	528	—
その他	1,311	2,054
営業外収益合計	4,198	62,624
営業外費用		
支払利息	16,469	18,253
支払補償費	3,542	—
その他	3,915	3,933
営業外費用合計	23,927	22,187
経常利益	216,919	89,102
特別利益		
雇用調整助成金	95,426	—
特別利益合計	95,426	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 223	※2 606
減損損失	—	※4 11,799
災害による損失	※3 110,514	—
訴訟和解金	—	2,800
その他	1,043	—
特別損失合計	111,781	15,205
税引前当期純利益	200,563	73,897
法人税、住民税及び事業税	95,622	6,688
法人税等調整額	17,025	12,176
法人税等合計	112,648	18,865
当期純利益	87,915	55,031

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	500,690	500,690
当期末残高	500,690	500,690
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	216,109	216,109
当期末残高	216,109	216,109
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	15,075
当期変動額		
自己株式の処分	15,075	—
当期変動額合計	15,075	—
当期末残高	15,075	15,075
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	216,109	231,184
当期変動額		
自己株式の処分	15,075	—
当期変動額合計	15,075	—
当期末残高	231,184	231,184
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	803,262	851,361
当期変動額		
剰余金の配当	△39,816	△40,896
当期純利益	87,915	55,031
当期変動額合計	48,099	14,135
当期末残高	851,361	865,497
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	803,262	851,361
当期変動額		
剰余金の配当	△39,816	△40,896
当期純利益	87,915	55,031
当期変動額合計	48,099	14,135
当期末残高	851,361	865,497
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△43,472	△29,686
当期変動額		
自己株式の処分	13,786	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	13,786	—
当期末残高	△29,686	△29,686
株主資本合計		
当期首残高	1,476,588	1,553,549
当期変動額		
剰余金の配当	△39,816	△40,896
当期純利益	87,915	55,031
自己株式の処分	28,861	—
当期変動額合計	76,960	14,135
当期末残高	1,553,549	1,567,685
新株予約権		
当期首残高	22,062	18,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,575	2,200
当期変動額合計	△3,575	2,200
当期末残高	18,487	20,688
純資産合計		
当期首残高	1,498,651	1,572,037
当期変動額		
剰余金の配当	△39,816	△40,896
当期純利益	87,915	55,031
自己株式の処分	28,861	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,575	2,200
当期変動額合計	73,385	16,336
当期末残高	1,572,037	1,588,373

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## (2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

機械及び装置 6～12年

工具、器具及び備品 2～10年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 長期前払費用

定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。



## (貸借対照表関係)

※1 当社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,800,000千円	2,780,000千円
借入実行残高	2,300,000	1,530,000
差引額	1,500,000	1,250,000

※2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
短期借入金	200,000千円	－千円

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	811千円	41千円
受取配当金	－	59,932

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－千円	435千円
工具、器具及び備品	223	171
計	223	606

※3 災害による損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

災害による損失の主な内訳は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧費用及び休業補償等であり、

ります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
宮城県岩沼市	宮城テック	建物付属設備、工具、器具及び備品等

当社は、原則として、事業用資産については各事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、当社はCS事業を行なう宮城テックを来期に閉鎖することを決定しております。その結果、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。減損損失の内訳は建物付属設備10,585千円、車両運搬具3千円、工具、器具及び備品1,209千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、残存使用期間が1年未満であるため割引計算は行っておりません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,703	6,812	2,700	5,815
合計	1,703	6,812	2,700	5,815

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,812株は、株式分割による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,700株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,815	—	—	5,815
合計	5,815	—	—	5,815

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	15,195円13銭	15,333円39銭
1株当たり当期純利益金額	878円50銭	538円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	825円95銭	518円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	87,915	55,031
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	87,915	55,031
期中平均株式数 (株)	100,074	102,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	6,367	3,843
(うち新株予約権 (株))	(6,367)	(3,843)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成23年6月28日定時株主総会決議により発行した新株予約権 (新株予約権の数235個)。	平成23年6月28日定時株主総会決議により発行した新株予約権 (新株予約権の数185個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。